

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	TODA KOGYO CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 俊行
【本店の所在の場所】	広島県大竹市明治新開1番4
【電話番号】	(0827) 57-0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 横馬場 清美
【最寄りの連絡場所】	広島県大竹市明治新開1番4
【電話番号】	(0827) 57-0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 横馬場 清美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	17,494	20,104	34,847
経常利益 (百万円)	695	1,125	1,702
四半期(当期)純利益 (百万円)	346	350	1,245
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	96	601	857
純資産額 (百万円)	21,690	23,195	22,696
総資産額 (百万円)	55,968	58,268	56,136
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.70	7.79	27.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	7.66	7.74	27.50
自己資本比率 (%)	38.1	38.9	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,828	46	4,018
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,609	2,589	3,834
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6	1,456	1,953
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,763	3,654	4,772

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.29	3.10

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第78期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、期中に発生した行使価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更して、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

また、第78期第2四半期連結累計期間及び第78期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国やインドで景気拡大の動きが続いた一方、米国経済の減速や欧州の財政危機問題がさらに深刻化するなど、景気の先行きに対する不透明感が一段と強まりました。日本経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響から徐々に持ち直してきつつありましたが、欧米経済の低迷や急激な円高、株式相場の低迷等により、経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のもとで、当社グループにおいては、一時的に東日本大震災の影響も見られましたが、需要は概ね堅調に推移し、円高が進行する状況ながら海外売上も増加しております。また、継続的なコスト削減に取り組みつつも、リーマンショック後の業績悪化で抑制していた雇用条件の改善を行い、新規需要の開拓・将来を見据えた新規事業の育成のための先行投資にも注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高20,104百万円（前年同四半期比14.9%増）、営業利益1,767百万円（同49.6%増）となりました。また、為替差損や投資有価証券評価損の発生がありましたが、経常利益1,125百万円（同61.9%増）、四半期純利益350百万円（同1.0%増）と前年同期比増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（機能性顔料）

需要はほぼ堅調に推移し、売上高7,100百万円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益2,031百万円（同9.1%増）となりました。

（電子素材）

東日本大震災の影響が若干ありましたが、リチウムイオン電池正極材の自動車分野向け及びその他電子部品材料の需要が増加し、売上高は9,117百万円（前年同四半期比13.7%増）、セグメント利益367百万円（同26.1%増）となりました。

（エンジニアリング）

民間設備投資も回復して受注が増加したことにより、売上高は3,902百万円（前年同四半期比52.7%増）、セグメント利益194百万円（前年同四半期は営業損失243百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は58,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,132百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加2,975百万円、関係会社株式の増加1,910百万円、現金及び預金の減少1,096百万円、有形固定資産の減少1,215百万円等によります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は35,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,632百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加955百万円、借入金の増加1,734百万円、設備及び工事関係の未払金の減少970百万円等によります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は23,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ499百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益350百万円等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,654百万円となり、前連結会計年度末より1,118百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは46百万円(前年同四半期は1,828百万円)となりました。これは主に、減価償却費1,245百万円、税金等調整前四半期純利益711百万円及び仕入債務の増加600百万円等による資金の増加が、売上債権の増加2,796百万円等による資金の減少を上回った結果によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 2,589百万円(前年同四半期は 1,609百万円)となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出1,629百万円及び関係会社株式の取得による支出1,515百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,456百万円(前年同四半期は6百万円)となりました。これは主に、借入金の増加1,734百万円等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は164百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,391,922	48,391,922	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	48,391,922	48,391,922		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		48,391		5,562		15,552

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
戸田 俊行	広島市中区	7,091	14.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,757	13.96
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,174	4.49
日本スタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,952	4.03
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,205	2.49
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目15番20号	1,200	2.48
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,069	2.21
高橋 由紀子	東京都世田谷区	1,029	2.13
戸田ホールディングス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	964	1.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	844	1.75
計		24,286	50.19

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,757千株

日本スタートラスト信託銀行株式会社 1,952千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 1,069千株

2 上記のほか当社所有の自己株式3,369千株(6.96%)があります。

3 フィデリティ投信株式会社から、平成22年12月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月15日現在で2,002千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社

住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー

保有株券等の数 株式 2,002,000株

株券等保有割合 4.14%

4 インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成23年9月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年9月15日現在で2,975千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インベスコ投信投資顧問株式会社

住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー25階

保有株券等の数 株式 2,975,000株

株券等保有割合 6.15%

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,368,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,533,000	44,533	同上
単元未満株式	普通株式 490,922		同上
発行済株式総数	48,391,922		
総株主の議決権		44,533	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式899株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島県大竹市明治新開1番4	3,368,000		3,368,000	6.96
計		3,368,000		3,368,000	6.96

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,994	3,898
受取手形及び売掛金	7,428	10,403
完成工事未収入金	1,410	1,205
商品及び製品	3,268	3,022
仕掛品	1,955	2,116
未成工事支出金	235	267
原材料及び貯蔵品	1,880	2,000
その他	1,933	1,761
貸倒引当金	45	86
流動資産合計	23,062	24,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,072	5,684
機械装置及び運搬具（純額）	8,410	7,525
土地	6,525	6,525
建設仮勘定	3,761	3,860
その他（純額）	589	548
有形固定資産合計	25,359	24,144
無形固定資産		
のれん	161	148
その他	340	310
無形固定資産合計	502	459
投資その他の資産		
その他	7,344	9,188
貸倒引当金	133	112
投資その他の資産合計	7,211	9,075
固定資産合計	33,073	33,679
資産合計	56,136	58,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,374	6,330
短期借入金	9,805	10,505
1年内返済予定の長期借入金	3,422	6,587
未払法人税等	200	365
引当金	344	352
その他	3,419	2,162
流動負債合計	22,567	26,303
固定負債		
長期借入金	8,049	5,919
退職給付引当金	2,211	2,259
引当金	260	274
その他	351	316
固定負債合計	10,873	8,769
負債合計	33,440	35,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,562	5,562
資本剰余金	15,553	15,553
利益剰余金	3,425	3,686
自己株式	1,523	1,528
株主資本合計	23,017	23,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197	95
為替換算調整勘定	658	529
その他の包括利益累計額合計	856	625
新株予約権	12	12
少数株主持分	523	535
純資産合計	22,696	23,195
負債純資産合計	56,136	58,268

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	17,494	20,104
売上原価	14,159	16,027
売上総利益	3,335	4,077
販売費及び一般管理費		
従業員給料	522	554
その他	1,631	1,755
販売費及び一般管理費合計	2,154	2,310
営業利益	1,180	1,767
営業外収益		
受取利息	27	31
受取配当金	8	9
その他	151	98
営業外収益合計	187	140
営業外費用		
支払利息	169	148
持分法による投資損失	51	157
為替差損	384	428
その他	66	47
営業外費用合計	672	781
経常利益	695	1,125
特別利益		
固定資産売却益	80	-
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	84	-
特別損失		
固定資産処分損	73	46
投資有価証券評価損	10	366
環境対策引当金繰入額	62	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	-
その他	24	0
特別損失合計	174	413
税金等調整前四半期純利益	605	711
法人税、住民税及び事業税	141	343
法人税等調整額	113	0
法人税等合計	254	344
少数株主損益調整前四半期純利益	351	367
少数株主利益	4	17
四半期純利益	346	350

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	351	367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	102
為替換算調整勘定	90	87
持分法適用会社に対する持分相当額	217	44
その他の包括利益合計	447	233
四半期包括利益	96	601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93	581
少数株主に係る四半期包括利益	3	19

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	605	711
減価償却費	1,128	1,245
のれん償却額	13	13
引当金の増減額(は減少)	64	89
受取利息及び受取配当金	35	41
支払利息	169	148
投資有価証券評価損益(は益)	10	366
為替差損益(は益)	259	350
持分法による投資損益(は益)	51	157
有形固定資産除却損	73	46
売上債権の増減額(は増加)	381	2,796
たな卸資産の増減額(は増加)	489	114
仕入債務の増減額(は減少)	528	600
その他	403	580
小計	1,980	196
法人税等の支払額	152	150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,828	46
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	24	49
有価証券の売却による収入	8	-
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	26	0
関係会社株式の取得による支出	980	1,629
関係会社株式の売却による収入	-	1,057
有形固定資産の取得による支出	731	1,515
有形固定資産の売却による収入	640	-
その他	595	548
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,609	2,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	700
長期借入れによる収入	900	2,400
長期借入金の返済による支出	1,106	1,365
利息の支払額	169	148
配当金の支払額	90	90
自己株式の取得による支出	4	4
その他	22	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	6	1,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	179	1,118
現金及び現金同等物の期首残高	6,583	4,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,763	3,654

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、㈱T&Tイノベーションズは新たに設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、期中に発生した行使価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更して、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>偶発債務</p> <p>重要な訴訟事件</p> <p>連結子会社の富士化水工業㈱は、現地の工事発注元の会社とともに、中国で平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して現地の別の会社より訴訟を提起されました。平成20年5月富士化水工業㈱は、中国福建省高級人民法院において損害賠償金50百万中国元の支払を命じる第一審判決を受けました。</p> <p>富士化水工業㈱及び現地の工事発注元の会社としては、第一審判決を不服として控訴すると同時に、対象となる特許に特許性が認められないので、特許無効審判請求を行っておりました。</p> <p>その後、平成21年12月に富士化水工業㈱の代理人弁護士のもとに届いた通知により、中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業㈱及び現地の工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決がなされたことが判明しました。</p> <p>当案件に関する今後の対応については、現在検討中です。</p>	<p>偶発債務</p> <p>重要な訴訟事件</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>保証債務</p> <p>関連会社であるTODA ISU CORPORATIONの、金融機関からの短期借入金に対し、577百万円の債務保証を行っております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)														
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,446百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,763百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,446百万円	有価証券勘定	1,500百万円	預金期間3か月超の定期預金	182百万円	現金及び現金同等物	6,763百万円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,898百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,654百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,898百万円	預金期間3か月超の定期預金	244百万円	現金及び現金同等物	3,654百万円
現金及び預金	5,446百万円														
有価証券勘定	1,500百万円														
預金期間3か月超の定期預金	182百万円														
現金及び現金同等物	6,763百万円														
現金及び預金	3,898百万円														
預金期間3か月超の定期預金	244百万円														
現金及び現金同等物	3,654百万円														

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	90	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
 生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	90	2.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	90	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	90	2.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材	エンジニア リング			
売上高						
外部顧客への売上高	6,927	8,016	2,550	17,494	-	17,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	4	4	4	-
計	6,927	8,016	2,555	17,498	4	17,494
セグメント利益 又は損失()	1,861	291	243	1,909	728	1,180

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 728百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 723百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材	エンジニア リング			
売上高						
外部顧客への売上高	7,096	9,113	3,894	20,104	-	20,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	4	8	16	16	-
計	7,100	9,117	3,902	20,121	16	20,104
セグメント利益	2,031	367	194	2,592	825	1,767

(注)1 セグメント利益の調整額 825百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 821百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	7円70銭	7円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	346	350
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	346	350
普通株式の期中平均株式数 (千株)	45,042	45,025
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	7円66銭	7円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	260	251
(うち新株予約権)	(260)	(251)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 期中に発生した行使価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法により、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(会計方針の変更)

第 1 四半期連結会計期間より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30 日)、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日)及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日)を適用しております。この適用により、期中に発生した行使価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更して、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

また、前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有していなかったため算定しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 重要な訴訟事件につきましては、「第 4 経理の状況 1 . 四半期連結財務諸表 注記事項 (四半期連結貸借対照表関係 偶発債務「重要な訴訟事件」) 」に記載のとおりであります。

(2) 平成23年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 90百万円
 1 株当たりの金額 2円00銭
 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月 9 日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

戸田工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾 崎 更 三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 築 地 新 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。